



在留邦人数と日系企業拠点数の推移

在上海日本国総領事館 安生 隆行
専門調査員

1 はじめに

在留邦人数及び日系企業拠点数はビジネスの基礎データになると言えるため、上海日本商工クラブ会員の皆様から問い合わせを受けることが多い。そこで、本稿では、各種統計を整理した上で、その背景について簡単な分析を試みることにする。

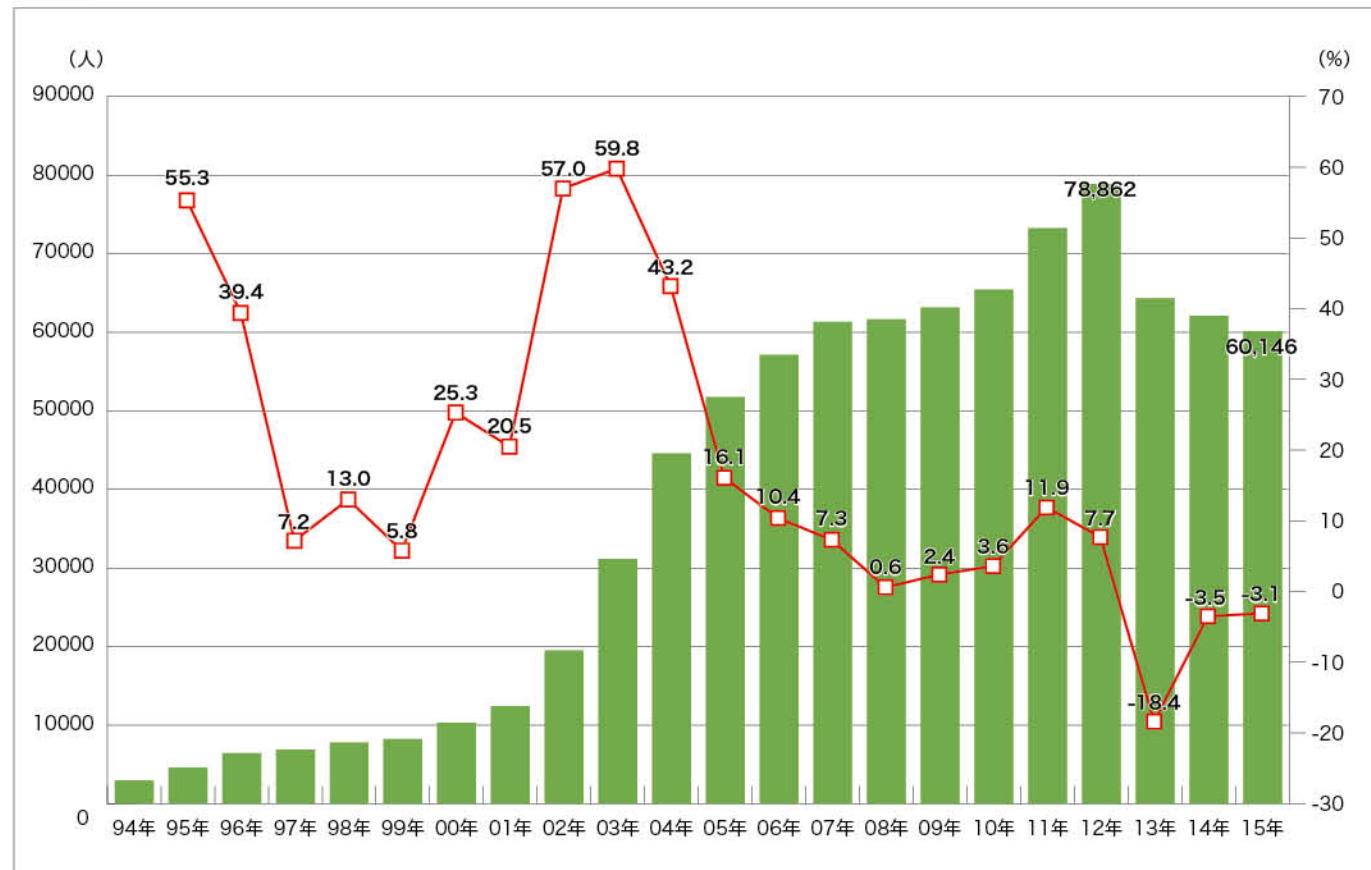
2 在留邦人数（海外に3か月以上在留している日本国籍を有する者）

統計開始以来、当館管轄地域（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省）内の在留邦人数は、右肩上がり増加してきた。しかし、2013年に初めて前年比減少（▲18.4%）に転じ（図表1、図表

2）、我が国の世界の主要な在外公館で見ても、上海総の順位は緩やかに低下していることがわかる（図表3）。

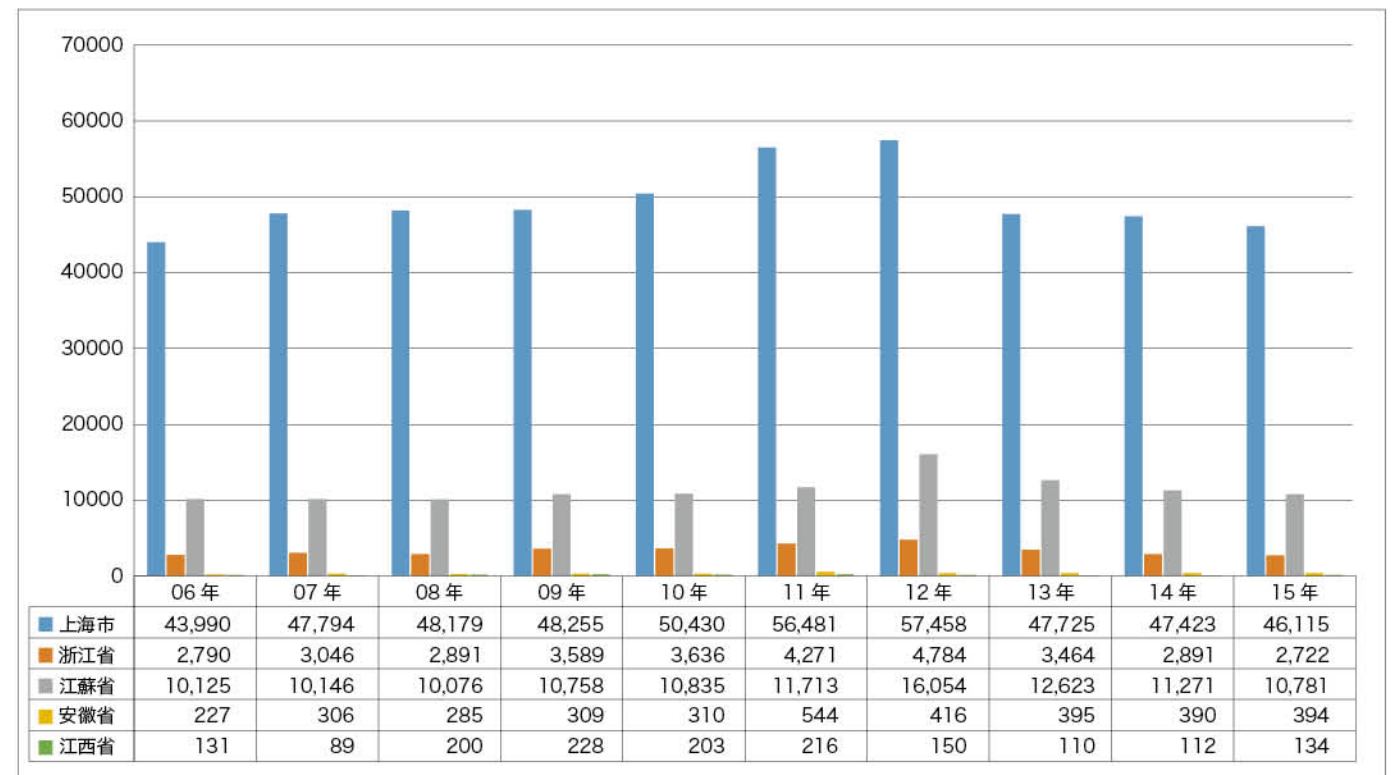
これは複合的な要因からであり、その一つとして、円安の為替レートが指摘できるだろう。2012年末に1元=約13円であった人民元の対日本円為替レートは、2015年末には1元=約19円となり、円換算

図表 1 上海総管轄地域在留邦人数の推移と増加率



出所：海外在留邦人数調査統計

図表 2 上海総管轄地域における地域別在留邦人の推移 (単位：人)



出所：海外在留邦人数調査統計

図表 3 在留邦人数上位 10 公館

順位	平成 23 年			平成 24 年			平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年		
	在外公館名	在留邦人数	前年比	在外公館名	在留邦人数	前年比	在外公館名	在留邦人数	前年比	在外公館名	在留邦人数	前年比	在外公館名	在留邦人数	前年比
1	ニューヨーク総	97,336	+3.0%	ロサンゼルス総	98,268	+1.8%	ロサンゼルス総	97,585	-0.7%	ロサンゼルス総	96,135	-1.5%	ロサンゼルス総	95,052	-1.1%
2	ロサンゼルス総	96,530	+1.7%	ニューヨーク総	95,214	-2.2%	ニューヨーク総	93,480	-1.8%	ニューヨーク総	89,620	-4.1%	ニューヨーク総	86,045	-4.0%
3	上海総	73,225	+11.9%	上海総	78,862	+7.7%	英国大	65,164	+3.2%	英国大	65,173	+0.0%	英国大	65,833	+1.0%
4	ロンドン総(英国大)	61,030	+1.2%	英国大	63,151	+3.5%	上海総	64,317	-18.4%	上海総	62,087	-3.5%	タイ大	63,691	+5.4%
5	タイ大	46,410	+5.7%	タイ大	51,767	+11.5%	タイ大	55,350	+6.9%	タイ大	60,442	+9.2%	上海総	60,146	-3.1%
6	サンパウロ総	44,105	-3.6%	サンフランシスコ総	43,355	-1.7%	サンフランシスコ総	42,577	-1.8%	サンフランシスコ総	43,450	+3.5%	サンフランシスコ総	44,616	+2.7%
7	サンフランシスコ総	39,264	-0.1%	サンフランシスコ総	41,208	+5.0%	サンフランシスコ総	41,974	+1.9%	サンパウロ総	41,602	-2.3%	サンパウロ総	40,511	-2.6%
8	シカゴ総	30,480	+4.7%	シカゴ総	31,791	+4.3%	シカゴ総	32,295	+1.6%	シンガポール大	35,982	+15.9%	シンガポール大	36,963	+2.7%
9	シドニー総	29,464	+2.4%	バンクーバー総	31,039	+10.2%	シンガポール大	31,038	+12.8%	シカゴ総	33,362	+3.3%	バンクーバー総	33,444	+5.5%
10	バンクーバー総	28,165	+7.0%	シドニー総	30,353	+3.0%	シドニー総	30,832	+1.6%	バンクーバー総	31,707	+3.1%	シカゴ総	33,320	-0.1%

出所：海外在留邦人数調査統計

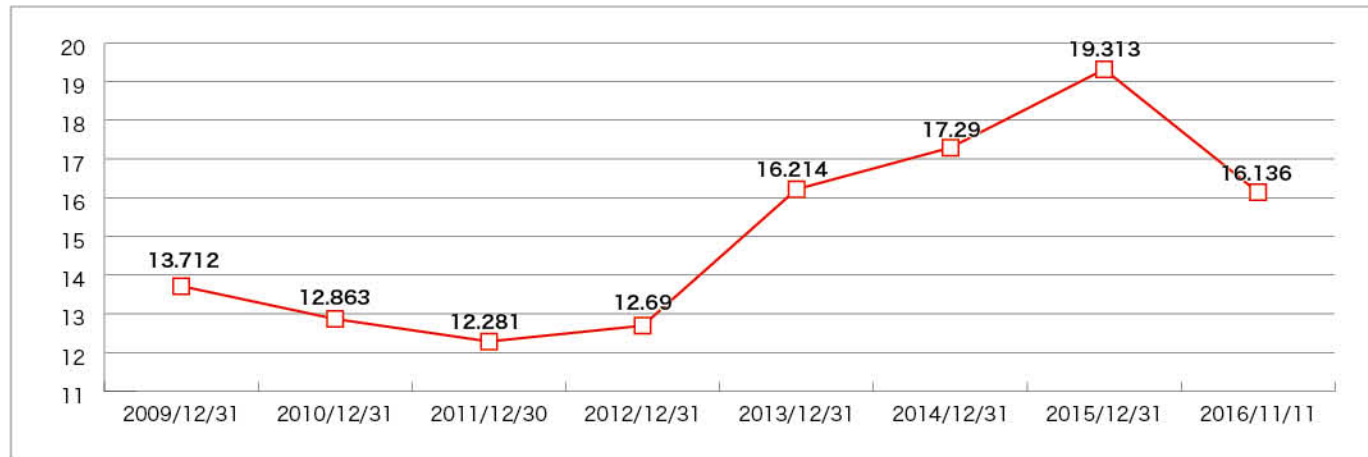
で見た場合、駐在員の派遣コストが上昇した(図表4)。これに、各社の企業戦略の一つである「現地化」の流れも駐在員の減少に拍車をかけていると考えられる。2012年9月の反日デモや我が国国内における一部の偏見的な嫌中報道も一因として挙げられるだろう。

駐在員の減少等を受けて、日本人学校の生徒数も減少傾向にある(図表5)。この背景には、家族帯同のコスト負担のみならず、2013年以降、悪化傾向にある大気汚染を警戒した動きも考えられる。在留邦人数が減少に転じた2013年、同年12月のAQI平均値は最

悪の水準を記録し、AQIレンジが占める時間帯の比率では、中度汚染(AQI150)以上の時間帯が8割以上で、重度汚染の時間帯も2割を超えた。中国の空気の質は改善傾向にあるものの、汚染度の高い状態が続いている(図表6)。

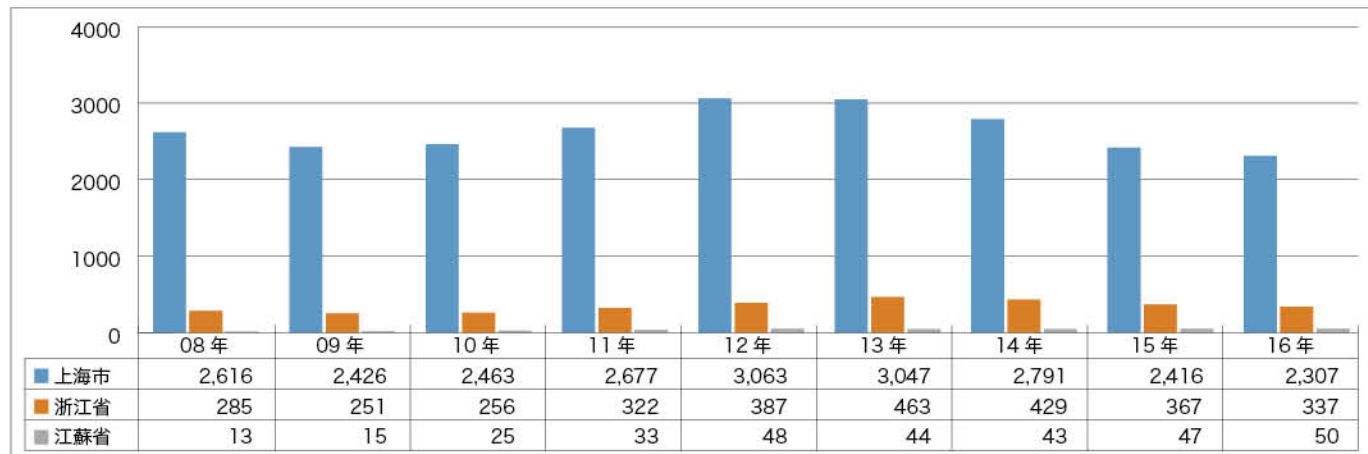


図表 4 日本円の対人民元相場の推移 (単位:円、2016年11月11日 1元=16.136)



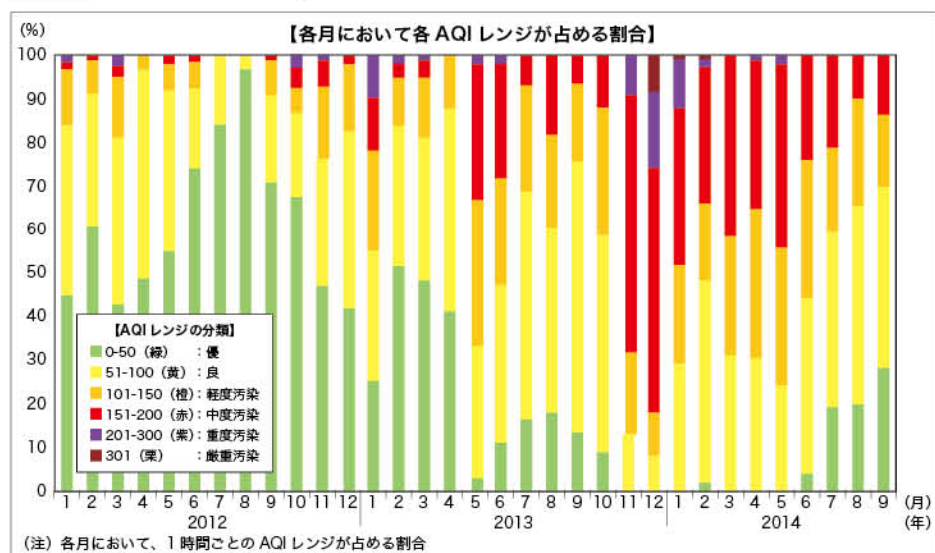
出所: 岡三証券上海事務所

図表 5 日本人学校生徒数 (小中)



出所: 日本人学校関係統計

図表 6 AQI (Air Quality Index) の推移



出所: AQI 統計

3 日系企業拠点数

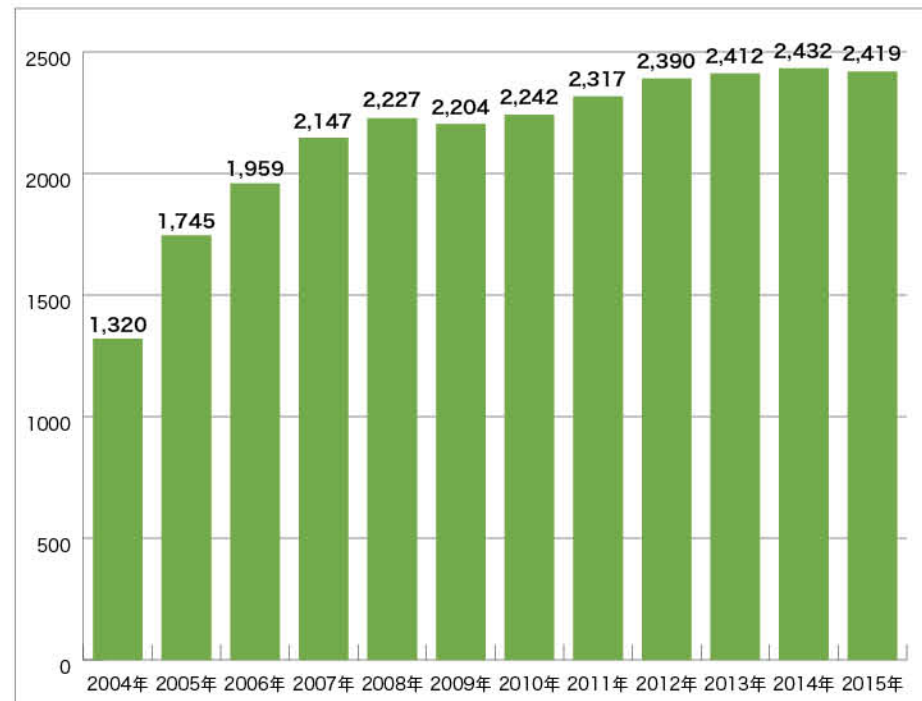
他方、上海総管轄地域内の日系企業拠点数は世界最大である(図表7)。管轄地域内でも、特に上海進出企業数は群を抜いており、その数は1万社以上に上る。また、上位5位は中国の在外公館が占めており、中国進出の日本企業の多さを如実に表していると言える。但し、この統計は、中国側の統計を基に集計されていることから、「減りにくい」数字であることは考慮すべきであろう。本年9月、

図表 7 管轄地域内の進出企業数上位 10 公館

順位	平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年		
	在外公館名	日系企業 (拠点)数	前年比	在外公館名	日系企業 (拠点)数	前年比	在外公館名	日系企業 (拠点)数	前年比
1	上海総	21,630	+2.5%	上海総	21,811	+0.8%	上海総	22,220	+1.9%
2	中国大	2,621	+10.7%	中国大	2,471	-5.7%	青島総	2,515	+20.1%
3	広州総	2,153	+0.4%	広州総	2,159	+0.3%	中国大	2,467	-0.2%
4	大連駐	1,851	+56.9%	青島総	2,094	+16.3%	広州総	2,146	-0.6%
5	青島総	1,801	-32.4%	大連事	1,736	-6.2%	大連事	1,691	-2.6%
6	タイ大	1,512	+8.2%	タイ大	1,571	+3.9%	タイ大	1,656	+5.4%
7	アトランタ総	1,497	+2.5%	アトランタ総	1,521	+1.6%	インド大	1,491	+19.2%
8	シカゴ総	1,224	+7.7%	インドネシア大	1,501	+29.3%	インドネシア大	1,427	-4.9%
9	インドネシア大	1,161	+2.7%	香港総	1,388	+118.9%	香港総	1,358	-2.2%
10	フィリピン大	1,069	+3.6%	シカゴ総	1,299	+6.1%	アトランタ総	1,302	-1.0%

出所: 海外在留邦人数調査統計

図表 8 上海日本商工クラブ 会員数の推移



出所: 上海日本商工クラブ

より正確に日系企業の進出傾向を表しているのは、地元の商工会の会員数増減であると考えられ、例えば上海日本商工クラブの会員数は、同商工クラブ法人格取得後、2009年を除いて一貫して増加してきたが、2015年は減少に転じた(個人会員20件減、法人会員7件増となり、合計2419会員、詳細は図表8参照)。

中国における人件費の上昇、人民元高、中国の産業構造の変化、中国における環境・労働基準等の厳格化、対中進出日系企業数の多さから進出は一巡したとも指摘されている中、今後の日系企業拠点数の動向について注視したい。

日本の財界三団体からなる訪中経済ミッションが、商務部に対して撤退手続きの迅速化を求め、これが中国国内で話題になったよう

に、中国では撤退や拠点整理の手續きにかなりの労力がかかるため、当該企業数統計には休眠状態の事業所も含まれていると考えられる。

※本稿は日本政府及び上海日本国総領事館を代表するものではなく、筆者個人の見解に基づくものです。